

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年11月29日
【事業年度】	第30期（自平成23年9月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 薫
【本店の所在の場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086(277)4511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 佐藤 靖夫
【最寄りの連絡場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086(277)4511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 佐藤 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社アルファ 東京支店 (東京都港区港南二丁目12番32号) 株式会社アルファ 名古屋支店 (名古屋市中区錦三丁目16番27号) 株式会社アルファ 大阪支店 (大阪府淀川区宮原四丁目3番12号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第26期 平成20年8月	第27期 平成21年8月	第28期 平成22年8月	第29期 平成23年8月	第30期 平成24年8月
売上高(千円)	8,312,378	7,895,082	7,114,625	6,866,143	7,153,129
経常利益(千円)	95,812	118,166	79,618	33,587	203,545
当期純利益(千円)	52,608	57,025	27,277	602	79,884
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	409,796	409,796	409,796	409,796	409,796
発行済株式総数(株)	9,154,442	9,154,442	9,154,442	9,154,442	9,154,442
純資産額(千円)	2,291,811	2,276,383	2,228,092	2,198,845	2,252,207
総資産額(千円)	4,864,396	4,735,699	4,416,780	4,398,311	4,346,976
1株当たり純資産額(円)	275.90	281.41	276.73	273.13	279.81
1株当たり配当額(円)	7	7	5	4	5
1株当たり当期純利益金額(円)	6.33	7.02	3.38	0.07	9.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.1	48.1	50.4	50.0	51.8
自己資本利益率(%)	2.3	2.5	1.2	0.0	3.5
株価収益率(倍)	23.1	23.9	39.6	1,743.2	13.0
配当性向(%)	110.5	99.7	147.8	5,343.2	50.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	72,910	30,436	120,990	226,042	140,274
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	182,255	45,327	7,352	51,271	44,740
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	49,272	23,186	249,057	50,842	246,036
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	319,443	324,072	187,927	413,855	352,497
従業員数(人)	383	366	352	337	339

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社には関連会社が1社存在しますが、損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

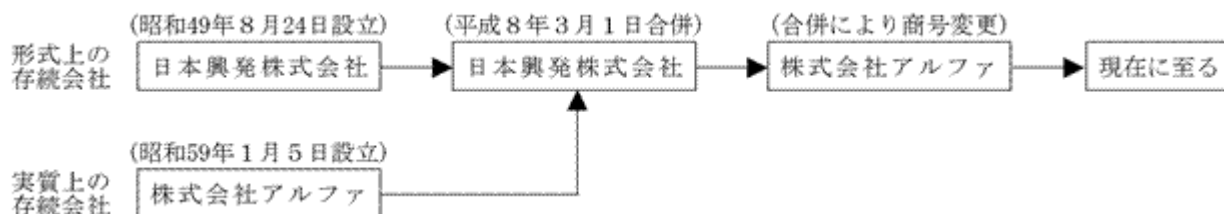
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社（昭和49年8月24日 日本興発株式会社として設立、本社所在地岡山県岡山市桑野709番地6、1株の額面金額500円）は、旧株式会社アルファ（昭和59年1月5日設立、本社所在地岡山県岡山市桑野709番地6、1株の額面金額50,000円）の株式の額面金額の変更及び単位株制度導入のため、平成8年3月1日を合併期日として、同社を吸収合併（合併により商号を日本興発株式会社から株式会社アルファに変更）、同社の資産・負債及びその他一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがって、実質上の存続会社は、被合併会社である旧株式会社アルファでありますから、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成8年3月1日より始まる事業年度を第14期といたしました。また、第13期及び第14期は、決算期変更に伴い、期間はそれぞれ6カ月間となっております。



年月	事項
昭和59年1月	広告等販売促進用品の企画、製作、販売を目的として株式会社アルファを設立（資本金5百万円、本社所在地岡山県岡山市桑野516番地3）。
昭和60年1月	東京営業所を東京都港区に新設。
昭和60年9月	大阪営業所を大阪市淀川区に新設。
昭和61年1月	名古屋営業所を名古屋市中区に新設。
昭和61年10月	本社社屋及び倉庫を岡山県岡山市桑野709番地6に竣工し、移転。
昭和62年1月	九州営業所を福岡市博多区に新設。
昭和62年10月	東京営業所を東京都港区に東京支店として昇格移転。
平成元年4月	大阪営業所を大阪市淀川区に大阪支店として昇格移転。
平成2年7月	名古屋営業所を名古屋市中区に名古屋支店として昇格移転。
平成2年9月	本社新社屋完成。
平成3年1月	九州営業所を福岡市中央区に福岡支店として昇格移転。
平成3年9月	新規事業としてコンピュータPOP作成、請負、手描きPOP講師派遣の業務を開始。
平成6年10月	東京支店を東京都港区に拡張移転。
平成7年6月	大阪支店を大阪市淀川区に拡張移転。
平成8年3月	株式の額面金額変更と単位株制度導入を目的として形式上の存続会社である旧社名日本興発株式会社に吸収合併され、株式会社アルファと商号変更する。
平成8年9月	名古屋支店を名古屋市中区に拡張移転。 福岡支店を福岡市博多区に拡張移転。 物流管理の効率化を目的に岡山物流センターを岡山県岡山市に新設。
平成8年11月	北関東支店を東京都港区に新設。
平成10年10月	FAXエクスプレス（FAXを使ったPOP配信システム）の事業開始。
平成11年3月	広島支店を広島市東区に新設。
平成11年4月	インターネットエクスプレス（インターネットを使ったPOP配信システム）の事業開始。
平成12年2月	東京支店及び北関東支店を東京都港区に拡張移転。

年月	事項
平成12年6月 平成12年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。 仙台支店を仙台市太白区に新設。
平成13年4月	メニューエクスプレス（インターネットを使ったレシピ検索システム）の事業開始。
平成16年4月	いらっしやいネット（全国小売店情報サイト）、いらっしやいメール（Eメール配信ASPサービス）の事業開始。
平成16年10月	名古屋支店を名古屋市中区に拡張移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	仙台支店を仙台市宮城野区に拡張移転。
平成19年9月	株式会社エー・エス・エーブランニング（現在非連結子会社）を設立。
平成21年12月	艾露法（上海）商貿有限公司（関連会社）を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場。

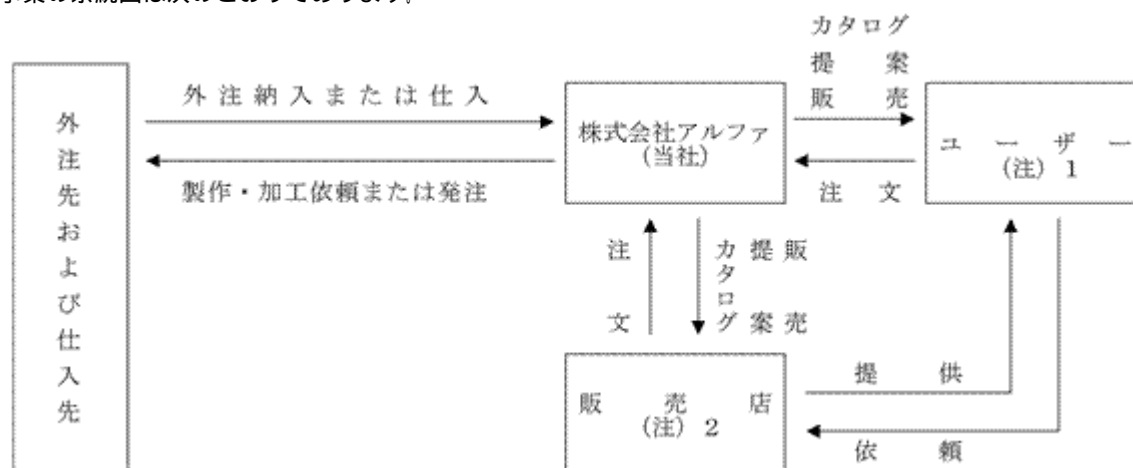
### 3【事業の内容】

当社の事業は、スーパーや家電量販店などの小売業者を中心としたユーザーが、販売促進を目的に店頭及び店内に設置する、販売促進広告に係るあらゆる宣伝・装飾物の企画・製作・販売であり、「総合販売促進業」と言えるものであります。

なかでも、一般消費者が店舗において購買を行うその時点に着目した販売促進ツール（POP広告<sup>（注）</sup>）を主として取り扱っております。POP広告の形態は、ポスター、のぼり・幕類、デコレーション、イベントグッズ等、多種多様であります。店舗の季節性・活性化の演出や製商品の特徴・価格等、販売側が訴えたい事項を瞬間的かつ明確に消費者に伝え、集客・購買行動に結びつけることを最大の目的としております。

（注）POP広告：Point of Purchaseの略。購買時点の販売促進広告。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）1．ユーザーとは、当社製商品の購入もしくは提供を受け、自店におけるPOP広告を行う最終使用者であります。

2．販売店とは、当社から購入した製商品をユーザーに対し、有償・無償の如何を問わず提供する先であります。

#### 4【関係会社の状況】

当社は、子会社1社及び関連会社1社を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成24年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
339	35.8	10.2	4,580,641

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント別の従業員の記載はしていません。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は特に問題なく推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に、緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、欧州債務問題等による海外景気の減速や円高の持続もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く業界におきましては、企業の販促活動に回復傾向が見られるものの、ユーザーの販促費削減の慎重姿勢は継続されており、企業間の競争は一層厳しさを増しております。

このような環境の中、当社は、ショッパー・マーケティングを起点とし、ユーザーの期待を上回るような企画や製品・デザイン・サービスを創造、提供していくことにより、対応強化を図ってまいりました。また、重点項目として取り組み中の消費者向け販促キャンペーンの受注強化や、旬の食材を使用した動画POP・レシピPOPの投入強化、オンラインショップによる受注拡大の推進等、デジタル分野の強化策に積極的に取り組みました。

「自社企画製品」分野におきましては、顧客の利便性向上を図るオンラインショップの利用者増加による販促資材の拡大並びに季節に合わせた企画物としてのPOPの充実に努め、売上減少が下げ止まりつつありますが、主要顧客である中小スーパーマーケットの売上不振等による受注が減少し、前事業年度を下回る実績となりました。

「別注製品」分野におきましては、飲料・食品メーカーを中心に、消費者向け販促キャンペーンの一括受注を提案し、ワンストップ体制の強化と企画・提案力の充実に取り組むとともに、製品製作に関連する企画料・デザイン料の売上推進等、積極的な営業活動にも注力し、前事業年度を上回る実績となりました。

「商品」分野におきましては、市場の変化に対応したイベント、ノベルティ景品の受注が堅調に推移し、前事業年度を上回る実績となりました。

この結果、当事業年度の売上高は、前事業年度を4.2%上回る7,153百万円となりました。

内訳は、「自社企画製品」が1,078百万円（前事業年度比2.2%減）、構成比で15.1%、「別注製品」が4,068百万円（前事業年度比3.9%増）、構成比で56.9%、「商品」が2,005百万円（前事業年度比8.6%増）、構成比で28.0%となりました。

一方、損益面では、売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費を抑制したことにより、営業利益は202百万円（前事業年度比338.8%増）となり、経常利益は203百万円（前事業年度比506.0%増）、当期純利益は法人税率変更による繰延税金資産の取り崩しが発生したものの、79百万円（前事業年度は0百万円の当期純利益）となりました。

なお、当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、61百万円減少し、当事業年度末は352百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は140百万円（前事業年度比85百万円減）となりました。

これは、税引前当期純利益が203百万円となったことや、減価償却費38百万円、退職給付引当金の増加額26百万円、売上債権の増加額24百万円、仕入債務の減少額67百万円があったこと等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果得られた資金は44百万円（前事業年度比6百万円減）となりました。これは、定期預金の預入による支出165百万円、定期預金の払戻による収入120百万円、有価証券の償還による収入100百万円があったこと等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は246百万円（前事業年度比195百万円増）となりました。これは、短期借入金の純減少額200百万円、長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出104百万円、配当金の支払額32百万円があったこと等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を単一セグメント内の製品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内製品区分	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	前年同期比(%)
製品		
自社企画		
ポスター類(千円)	241,670	100.2
のぼり、幕類(千円)	119,790	88.5
ポリエチレン類、その他プラス チック製品(千円)	558,759	108.9
その他(千円)	152,556	113.9
自社企画製品計(千円)	1,072,777	104.8
別注		
ポスター類(千円)	1,459,421	117.8
のぼり、幕類(千円)	681,770	86.4
ポリエチレン類、その他プラス チック製品(千円)	1,017,312	104.9
その他(千円)	905,017	98.3
別注製品計(千円)	4,063,522	103.7
合計(千円)	5,136,299	103.9

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を単一セグメント内の商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内商品区分	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	前年同期比(%)
包装紙、紙袋類(千円)	150,134	118.9
のぼり、幕類(千円)	50,376	62.7
造花、スチロールボード類(千円)	981,511	114.6
その他(千円)	436,619	121.9
合計(千円)	1,618,642	113.9

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

自社企画製品につきましては見込み生産のため、該当事項はありません。

別注製品につきましては、受注から売上計上まで短期間であり、販売実績とほぼ一致すること及び受注残高も寡少であることにより記載しておりません。

(4) 販売実績

1) 品目別売上高

当事業年度の販売実績を単一セグメント内の製・商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内製・商品区分	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	前年同期比(%)
製品		
自社企画		
ポスター類(千円)	253,203	99.2
のぼり、幕類(千円)	125,220	89.0
ポリエチレン類、その他プラス チック製品(千円)	562,153	99.9
その他(千円)	137,945	95.3
自社企画製品計(千円)	1,078,523	97.8
別注		
ポスター類(千円)	1,458,560	119.2
のぼり、幕類(千円)	685,168	86.7
ポリエチレン類、その他プラス チック製品(千円)	1,016,460	102.7
その他(千円)	908,573	99.5
別注製品計(千円)	4,068,762	103.9
製品計(千円)	5,147,285	102.6
商品		
包装紙、紙袋類(千円)	181,049	110.7
のぼり、幕類(千円)	74,129	71.6
造花、スチロールボード類 (千円)	1,261,764	106.6
その他(千円)	488,899	123.2
商品計(千円)	2,005,843	108.6
合計(千円)	7,153,129	104.2

(注) 1. 数量の表示は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難なため省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



2) 地域別売上高

当事業年度の販売実績を単一セグメント内の地域別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内地域区分	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	前年同期比(%)
北海道・東北地区(千円)	384,616	104.3
関東地区(千円)	3,491,089	108.1
甲信越・北陸地区(千円)	261,813	101.5
東海地区(千円)	734,453	87.6
近畿地区(千円)	1,107,479	107.1
中国・四国地区(千円)	710,001	108.8
九州・沖縄(千円)	463,676	95.5
合計(千円)	7,153,129	104.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 上記の区分は、当社販売先の住所によっております。

3) 業種別売上高

当事業年度の販売実績を単一セグメント内の業種別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内業種区分	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	前年同期比(%)
製造業(千円)	1,679,246	121.9
卸売業(千円)	796,138	89.8
小売業(千円)	2,881,566	104.3
飲食業(千円)	111,510	86.9
サービス業(千円)	1,451,434	98.0
その他(千円)	233,233	101.6
合計(千円)	7,153,129	104.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4) 主要販売先別売上状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3【対処すべき課題】

当社は、買い物客視点からのマーケティングを起点とした、買い物コミュニケーション創造企業へと進化し、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

POP広告業界の激化する企業間競争を勝ち抜くため、多様化した消費者ニーズやライフスタイルを捉え、店頭基点を根拠としたマーケティング力を強化し、購買者に支持を得るセールスプロモーションを提供するとともに、新たな商流を捉えたプロモーションやPOP広告周辺ビジネスの開拓により、ワンストップ対応力を強化し、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得を推進してまいります。また、POP広告事業で蓄積したノウハウを生かし、IT活用による情報提供型製品事業の可能性を追求してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 経済・市場の状況について

当社は、一般消費者が店舗において購買を行う、その時点に着目した販売促進ツール（POP広告）を主として取り扱っております。

当社の販売先は、スーパーマーケット・家電量販店・小売専門店等の小売業界が多いことから、景気後退、消費低迷等によりPOP広告経費が削減された場合、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 別注製品の依存度について

別注製品は、個々のニーズに対応したデザインや制作を必要とするため、自社企画製品と比べ売上総利益率が低くなっております。

当社としては、専門性の向上や企画提案の強化によって別注製品の付加価値を高め、利益率の向上を図っていますが、別注製品の需要動向によって製品の構成比が大きく変化した場合は、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 自社企画製品・商品の在庫について

当社が取り扱う自社企画製品のポスター類・のぼり類は、季節に対応した製品として大量生産し、多くのユーザーに少量販売の体制をとっており、随時デザインの見直しによる入れ替えを行っております。

生産につきましては売れ筋を見極めた厳正な管理を実施しておりますが、製品の入れ替えに伴い一部製品の在庫処分が発生することがあります。

また、近年ユーザーニーズの多様化により、イベント品・プレミアム品を中心に商品の品揃えを充実させていますが、魅力がなくなった製品・商品は、在庫処分として売却損や廃棄損を計上することがあり、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 製・商品の欠陥について

当社が取り扱う製品・商品の品質管理には十分注意しておりますが、万が一不良品が発生した場合には、値引きや製品の作り直し、回収費用、廃棄等の負担がかかる可能性があります。

受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合には、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 季節要因の影響について

当社の主たる販売先は、スーパーや家電量販店などの小売業者の他、食品メーカーなど一般消費者を最終顧客とする製造業者などです。

そのため、慣例的行事やイベントの集中する冬季（歳暮・クリスマス・年末年始・成人式・バレンタインデー）に需要が集中します。特に、利益率の高い自社企画製品の需要が高まる傾向にあることから、当社の経常利益は下半期と比較して上半期に偏る傾向にあります。

##### (6) 法的規制について

当社は、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護に関する法律、著作権法等の法令および諸規制の重要性を認識し、厳格な管理のもとで運用に努めています。コンプライアンスの重要性を含めて社員教育を実施するとともに、管理状況に関する監視と不具合の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。

しかしながら、各種法令・諸規制に対して事故が発生した場合には信頼性の低下に伴う売上高の減少や損害賠償の請求を受ける等、当社の業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社は、個性化・多様化するユーザーニーズに即応した、より効果的でリーズナブルな価格の販売促進製品を研究・開発することを基本方針としております。

実務レベルではマーケティング部開発課が主管しており、全国に展開する営業活動からの製品ニーズの発掘や、マーケティング活動、店舗調査、商品情報の収集など市場を的確に把握し、新たな事業や自社企画製品の研究・開発、さらには取扱製品の改良・充実を図っております。

当事業年度は、音声と映像で産地や料理方法をアピールして売場での購買意欲を高める動画POPを、さらにメーカーの新商品紹介ツールへと拡充させ、デジタルメディアを介して親子で食が学べる絵本アプリの開発、新たにスマートフォン対応のモバイルキャンペーン応募システムの開発など、デジタル分野の拡充・開発を行いました。

なお、当事業年度に支出した研究開発費は、42,448千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ51百万円減少し、4,346百万円となりました。

流動資産は、有価証券が100百万円減少、仕掛品が16百万円増加、前渡金が27百万円増加、繰延税金資産が16百万円増加したこと等により、前事業年度比30百万円減少の2,625百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が9百万円減少、投資その他の資産が12百万円減少したこと等により、前事業年度比100百万円減少の1,721百万円となりました。

流動負債は、支払手形が36百万円減少、買掛金が31百万円減少、短期借入金が200百万円減少、未払法人税等が113百万円増加したこと等により、前事業年度比135百万円減少の1,492百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が9百万円減少、退職給付引当金が26百万円増加、役員退職慰労引当金が16百万円増加したこと等により、前事業年度比30百万円増加の601百万円となりました。

純資産は、前事業年度比53百万円増加し2,252百万円となりました。

### (2) 経営成績

当事業年度は、ユーザーニーズに即したメーカーと小売店との融合企画である消費者向け販促キャンペーンのワンストップ対応力を強化するとともに、マーケティングの充実によるPOP専門性の向上に向けたサービス・開発の推進やeコマース（オンラインショップ）を利用したユーザーからの受注増など、事業強化に努めました。

売上高は、昨年の東日本大震災から流通市場における物の流れがほぼ正常化してきたことや、飲料・食品メーカーを中心としたイベント並びに販促キャンペーンの受注が堅調に推移し、前事業年度比286百万円増加の7,153百万円となりました。

売上総利益は、受注案件ごとの採算管理を徹底することで売上総利益率が0.8ポイント改善し、前事業年度比162百万円増加の2,735百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、配送に係る費用のユーザーからの徴収増加や徹底したコスト削減に努めましたが、人件費が増加し、前事業年度比6百万円増加の2,533百万円となりました。

これにより営業利益は、前事業年度比156百万円増加の202百万円となりました。

営業外収益は、有価証券利息1百万円、受取配当金2百万円、受取手数料3百万円等11百万円を計上しました。営業外費用は、支払利息3百万円、投資有価証券評価損5百万円等10百万円を計上し、経常利益は、前事業年度比169百万円増加の203百万円となりました。

当期純利益は、法人税、住民税及び事業税が133百万円発生したこと等で、前事業年度比79百万円増加の79百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、61百万円減少し、当事業年度末は352百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は140百万円（前事業年度比85百万円減）となりました。これは、税引前当期純利益が203百万円となったことや、減価償却費38百万円、退職給付引当金の増加額26百万円、売上債権の増加額24百万円、仕入債務の減少額67百万円があったこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果得られた資金は44百万円（前事業年度比6百万円減）となりました。これは、定期預金の預入による支出165百万円、定期預金の払戻による収入120百万円、有価証券の償還による収入100百万円があったこと等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は246百万円（前事業年度比195百万円増）となりました。これは、短期借入金の純減少額200百万円、長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出104百万円、配当金の支払額32百万円があったこと等によるものです。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の主なものは、リース契約によるコンピュータ端末の増設等であり、29百万円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における設備は、以下のとおりであります。

平成24年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
		建物	構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本社 (岡山市中区) 他本社主管2営業所	全社統括等設備・販売設備	102,925	379	3,013	1,467	203,433 (2,966.64)	9,578	320,797	76
仙台支店 (仙台市宮城野区) 他仙台支店主管2営業所	販売設備	0	-	-	-	- (-)	470	470	11
東京支店・北関東支店 (東京都港区) 他東京支店・北関東支店 主管10営業所	販売設備	786	-	-	3,078	- (-)	4,842	8,707	129
名古屋支店 (名古屋市中区) 他名古屋支店主管5営業 所	販売設備	2,105	-	-	160	- (-)	2,242	4,507	41
大阪支店 (大阪市淀川区) 他大阪支店主管2営業所	販売設備	182	-	-	87	- (-)	822	1,093	40
広島支店 (広島市東区)	販売設備	0	-	-	23	- (-)	1,731	1,754	10
福岡支店 (福岡市博多区) 他福岡支店主管1営業所	販売設備	0	-	-	-	- (-)	1,316	1,316	18
岡山物流センター (岡山市中区)	物流設備	122,038	937	1,687	2,165	697,248 (10,150.22)	-	824,077	14
その他施設 社宅、保養所他 (岡山市中区他)	その他設備	13,965	-	-	918	33,654 (345.37)	-	48,538	-
合計		242,003	1,316	4,701	7,900	934,336 (13,462.23)	21,003	1,211,263	339

- (注) 1. 設備の合計は有形固定資産の帳簿価額で記載しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ及び周辺機器 (販売管理、デザイン用) (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	14,695	13,538
営業用自動車 (所有権移転外ファイナンス・リース)	137台	5	36,467	92,048

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成24年8月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,154,442	9,154,442	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,154,442	9,154,442	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月20日	4,577,221	9,154,442	-	409,796	-	417,677

#### (注) 株式分割

平成17年1月20日開催の取締役会決議により、平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を平成17年4月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成24年 8月31日現在

区分	株式の状況( 1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	7	12	33	-	-	625	677
所有株式数(単元)	-	907	46	1,046	-	-	7,113	9,112
所有株式数の割合(%)	-	9.95	0.51	11.48	-	-	78.06	100

(注) 1. 自己株式1,105,510株は、「個人その他」に1,105単元及び「単元未満株式の状況」に510株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成24年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
浅野 薫	岡山市南区	2,419,676	26.43
アルファ社員持株会	岡山市中区桑野709-6	1,101,600	12.03
藤井 昌博	岡山市東区	728,574	7.95
株式会社トマト銀行	岡山市北区番町2丁目3番4号	390,000	4.26
有限会社アサノコーポレーション	岡山市南区新保1319番地の5	328,174	3.58
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	191,000	2.08
鈴木 荘平	香川県高松市	151,000	1.64
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	132,000	1.44
山陽アルファ株式会社	岡山市北区内山下2丁目5-5	100,000	1.09
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	99,000	1.08
計	-	5,641,024	61.62

(注) 当社は自己株式1,105,510株を保有しております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,105,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,007,000	8,007	-
単元未満株式	普通株式 42,442	-	-
発行済株式総数	9,154,442	-	-
総株主の議決権	-	8,007	-

【自己株式等】

平成24年 8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルファ	岡山市中区桑野 709-6	1,105,000	-	1,105,000	12.07
計	-	1,105,000	-	1,105,000	12.07

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,598	212,124
当期間における取得自己株式	187	22,440

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,105,510	-	1,105,697	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元につきましては重要な経営課題のひとつと認識しており、今後の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、今後も安定して配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき第30期の配当につきましては、普通配当として1株当たり5円の配当を実施することに決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月28日 定時株主総会決議	40,244	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第26期 平成20年8月	第27期 平成21年8月	第28期 平成22年8月	第29期 平成23年8月	第30期 平成24年8月
最高(円)	245	202	177	147	170
最低(円)	145	69	123	106	100

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	170	148	142	143	157	138
最低(円)	129	133	111	122	134	127

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		浅野 薫	昭和20年12月13日生	昭和52年2月 親栄商事株式会社入社 専務取締役就任 昭和59年1月 株式会社アルファ設立 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	2,419
専務取締役	業務部、メディア ・マーケティング 部、情報システム 室担当兼業務 部長	藤井 昌博	昭和27年7月25日生	昭和55年3月 親栄商事株式会社入社 昭和59年1月 株式会社アルファ設立 取締役就任 昭和63年11月 常務取締役就任 平成10年9月 業務部、企画開発部担当 平成11年8月 企画開発部長 平成12年8月 業務部担当(現任) 業務部長(現任) 平成18年9月 マーケティング部担当 マーケティング部長 平成21年12月 艾露法(上海)商貿有限公司 董事(現任) 平成22年12月 専務取締役就任(現任) 平成24年9月 メディア・マーケティング部、情報 システム室担当(現任)	(注)2	728
常務取締役	総務部担当 経営企画室長 兼内部監査室長	野内 勝己	昭和22年8月19日生	平成8年5月 株式会社富士銀行(現 株式会社み ずほ銀行)個人部部長代理 平成9年9月 当社へ出向 総務部長 平成10年9月 当社経営企画室長 平成11年9月 当社入社経営企画室長(現任) 平成13年11月 取締役就任 平成20年12月 執行役員 平成21年11月 財務部、総務部担当 平成21年12月 艾露法(上海)商貿有限公司 監事 平成22年11月 総務部担当(現任) 平成22年12月 常務取締役就任(現任) 平成23年5月 内部監査室長(現任)	(注)2	32
取締役	執行役員 東日本企画営業 部、西日本企画営 業部、営業推進部 担当兼企画営業 統括部長	蛭田 章	昭和26年5月11日生	昭和63年5月 当社入社 平成12年8月 第一営業部長 平成20年9月 第一企画営業部長 平成20年11月 取締役就任(現任) 第一企画営業部、第二企画営業部担 当 営業推進部担当(現任) 平成20年12月 執行役員(現任) 平成22年12月 企画営業統括部長(現任) 平成24年9月 東日本企画営業部、西日本企画営業 部担当(現任)	(注)2	37
取締役	執行役員 財務部担当 兼財務部長	佐藤 靖夫	昭和27年9月23日生	平成18年6月 株式会社トマト銀行市場金融部長 平成20年10月 同行理事市場金融部長 平成21年7月 当社へ出向 財務部部長 平成21年11月 当社財務部長 平成22年7月 当社入社財務部長(現任) 平成22年11月 取締役就任(現任) 財務部担当(現任) 執行役員(現任)	(注)2	8
監査役 (常勤)		勢村 守	昭和23年1月23日生	平成19年2月 株式会社トマト銀行理事企業サ ポート部付調査役 平成19年6月 中国総合信用株式会社執行役員 平成20年6月 同社常務執行役員 平成21年11月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		吉永 徳好	昭和38年4月16日生	平成11年11月 吉永公認会計士事務所開設 代表就任(現任) 平成11年11月 当社監査役就任(現任) 平成11年12月 有限会社吉永マネジメントサービ ス設立 代表取締役就任(現任) 平成22年4月 ミネルヴァ・ホールディングス株 式会社監査役就任(現任)	(注)4	8
監査役		横田 宣年	昭和17年1月2日生	平成6年2月 株式会社トマト銀行清輝橋支店長 平成7年7月 当社へ出向 財務部長 平成9年6月 当社入社財務部長 平成9年11月 取締役就任 平成10年9月 財務部、総務部担当 平成20年12月 執行役員 平成22年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	64
計						3,315

(注)1. 監査役 勢村 守及び吉永徳好は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成21年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、業務効率機能を高め経営の迅速化・効率化を図り、より柔軟な組織運営に当たることを目的として執行役員制度を導入しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、業績の向上に留まらず、公正かつ健全性・透明性の確保が経営の重要な責務であると認識しており、企業価値の増大と持続的発展のため経営の意思決定の迅速化による経営の効率性を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

投資家の皆様への情報開示の重要性を認識し、適時適切な情報開示に努めてまいります。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

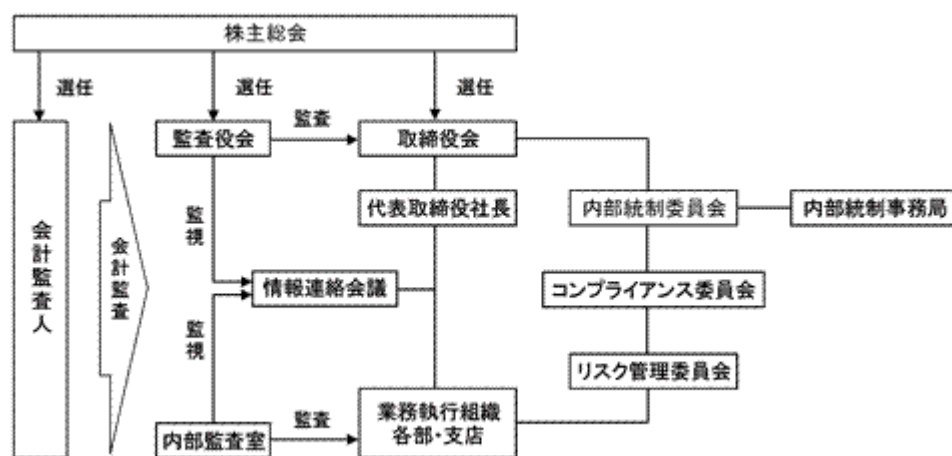
取締役会は、経営の基本方針その他重要事項を決定し、業務執行状況を監督する監査役は3名（うち2名が社外監査役）が在任しており、各種会議に出席するなど積極的な監査を行い、取締役の業務執行を監査し牽制する機能を果たしております。

また、平成22年11月26日開催の第28期定時株主総会において監査役会を設置、及び会計監査人を選任し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化充実を行っております。

当社は、経営の意思決定を迅速に行うため取締役会を月2回開催している他、代表取締役社長が任命したメンバー（取締役・主要ライン部長他）が出席し、経営上の重要な営業・業務執行、各種の経営施策等の意思統一を行う情報連絡会議を月1回開催しております。また、柔軟な組織運営にあたることを目的に執行役員制度を採用しており、業務執行機能を高め、経営の迅速化・効率化に努めております。

当社は、社会に信頼される公正で良識ある企業活動に努め、あくまで社会の公器としてふさわしい公正な競争に徹し利益の拡大を追求していくとともにディスクロージャーのタイムリー性・正確性・質の向上を図り、株主・投資家に対する説明責任を継続的に果たしてまいります。また、内部統制報告制度に対応するため、取締役会の下部組織として内部統制委員会及び内部統制事務局を設置し、内部統制全般の方針決定を行っております。

当社の有価証券報告書提出日現在の内部統制システム及びコーポレート・ガバナンス体制は、以下の図のとおりであります。



##### ロ．現状の体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査役会、会計監査人、内部監査室、内部統制委員会、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会がそれぞれの機能を十分に果たすことで、コーポレート・ガバナンスの充実が図られるものと判断し、現状の体制を採用しております。

## 八．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は社長直轄の内部監査室を設置しております。

内部監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、監査役と連携のもと経営理念・経営方針並びに各種規程により、組織運営・業務の遂行が公正・効率的に行われているかという視点で内部監査を実施しております。

監査役監査は、常勤監査役を中心として取締役会をはじめとする重要会議に出席し、また重要な決裁書類を閲覧するなど、取締役会の経営に対する監査業務を行っております。

なお、社外監査役吉永徳好は公認会計士として企業会計に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役横田宣年は長年に亘り当社の財務部長及び財務担当取締役を担当した経歴を持ち、財務及び会計に関する豊富な経験、幅広い知識を有しております。

会計監査は有限責任監査法人トーマツにより、公正不偏な監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、川合弘泰、三宅昇であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他5名の監査補助者により実施されております。なお、継続監査年数については、7年を超えていないため、記載を省略しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査は、各業務を適切に遂行するため、必要に応じて情報交換の場を設けております。また、内部監査室の年度計画に基づき、各部門に対する内部統制評価を実施しております。発見されたリスクは、取締役会、コンプライアンス委員会等に報告し、迅速に対応できるよう管理体制を整備しております。

## 二．社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役2名と当社とは人的関係、資本的关系、取引関係はございません。なお、常勤監査役である社外監査役勢村守を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、社外チェックという観点から社外監査役2名（1名は公認会計士）による独立性を充分確保した監査を実施しております。また、常勤監査役である社外監査役による支店監査時に内部監査室が帯同監査を実施し、抽出された課題等に対し協議及び改善協力など、その連携を深めております。社外監査役と会計監査人との連携につきましては適宜ヒアリングを行い、情報を共有し連携を図っております。更には、内部統制システムの体制強化によるコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備を推進しており、取締役の業務執行を監視し牽制する機能を果たしていることから、経営の監視面については十分に機能する体制が整っているものと判断し、現状の体制としております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は、特に定めておりません。

## リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、内部監査室・経営企画室・総務部・財務部等が連携し、社内の迅速な意思疎通などの強化充実を図っております。

さらに、リスク管理規程を定め、リスク管理委員会を設置し、四半期毎にリスク分析を実施しております。

また、個人情報保護法への対応としては、その保護の重要性と必要性を認識し情報システム管理規程・個人情報保護規程等を定め、情報管理強化の徹底を図っております。

重要な法務的、会計的課題につきましては、顧問弁護士及び有限責任監査法人トーマツに相談し必要な協議、検討を随時実施しております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	99,767	84,453	-	-	15,314	5
監査役 (社外監査役を除く。)	1,878	1,734	-	-	144	1
社外監査役	7,850	7,248	-	-	602	2

(注) 退職慰労金につきましては、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等  
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
17,400	2	各部門長としての給与であります。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、平成11年11月26日開催の第17期定時株主総会決議において取締役の報酬限度額は年額150,000千円(使用人部分は含まず)、監査役報酬限度額は年額30,000千円と決議されております。その限度額内において、経営内容、各役員の業務執行状況等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議にて決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
13銘柄 87,535千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	23,200	財務関係取引の円滑な推進
(株)トマト銀行	105,604	14,467	財務関係取引の円滑な推進
原信ナルスホールディングス(株)	8,100	10,481	営業取引の円滑な推進と強化
(株)フジ	5,046	9,184	営業取引の円滑な推進と強化
(株)エディオン	11,674	7,751	営業取引の円滑な推進と強化
高島(株)	34,000	7,378	営業取引の円滑な推進と強化
(株)ケースホールディングス	864	2,898	営業取引の円滑な推進と強化
(株)ヤクルト本社	1,228	2,731	営業取引の円滑な推進と強化
(株)メガネトップ	1,560	2,084	営業取引の円滑な推進と強化
はるやま商事(株)	2,860	1,184	営業取引の円滑な推進と強化
(株)マルヨシセンター	3,000	969	営業取引の円滑な推進と強化
(株)タイヨー	1,118	715	営業取引の円滑な推進と強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	25,200	財務関係取引の円滑な推進
(株)トマト銀行	105,604	14,573	財務関係取引の円滑な推進
原信ナルスホールディングス(株)	8,100	11,834	営業取引の円滑な推進と強化
高島(株)	34,000	10,200	営業取引の円滑な推進と強化
(株)フジ	5,379	9,526	営業取引の円滑な推進と強化
(株)ヤクルト本社	1,368	4,598	営業取引の円滑な推進と強化
(株)エディオン	12,906	4,439	営業取引の円滑な推進と強化
(株)メガネトップ	2,340	2,094	営業取引の円滑な推進と強化
(株)ケースホールディングス	864	1,925	営業取引の円滑な推進と強化
はるやま商事(株)	2,860	1,123	営業取引の円滑な推進と強化
(株)マルヨシセンター	3,000	1,116	営業取引の円滑な推進と強化
(株)タイヨー	1,313	902	営業取引の円滑な推進と強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ハ．中間配当

当社は、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
20,000	-	18,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額に関する具体的な決定方針はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年9月1日から平成24年8月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.4%
利益基準	4.5%
利益剰余金基準	0.4%

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報を的確に入手するとともに、専門的な情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加しております。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	889,855	873,497
受取手形	74,306	61,575
売掛金	996,993	1,035,292
有価証券	100,000	-
商品及び製品	442,615	441,740
仕掛品	28,942	45,132
原材料及び貯蔵品	3,861	3,188
前渡金	1,322	28,378
前払費用	33,474	33,909
繰延税金資産	76,670	92,735
その他	11,269	13,085
貸倒引当金	3,400	2,800
流動資産合計	2,655,911	2,625,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	719,031	723,773
減価償却累計額	460,030	479,857
減損損失累計額	1,912	1,912
建物(純額)	257,088	242,003
構築物	16,127	16,127
減価償却累計額	14,443	14,810
構築物(純額)	1,683	1,316
車両運搬具	27,020	27,020
減価償却累計額	18,781	22,318
車両運搬具(純額)	8,238	4,701
工具、器具及び備品	53,597	58,384
減価償却累計額	47,792	50,161
減損損失累計額	321	321
工具、器具及び備品(純額)	5,484	7,900
土地	934,336	934,336
リース資産	19,648	31,837
減価償却累計額	5,321	10,833
リース資産(純額)	14,327	21,003
有形固定資産合計	1,221,159	1,211,263
無形固定資産		
ソフトウェア	11,290	10,702
電話加入権	8,756	8,756
水道施設利用権	1	-
リース資産	7,176	8,933
無形固定資産合計	27,224	28,391

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	88,706	92,937
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	20	20
関係会社出資金	5,474	5,474
長期貸付金	2,200	1,000
従業員に対する長期貸付金	4,407	2,872
破産更生債権等	1,872	784
長期前払費用	45,614	39,446
繰延税金資産	176,060	167,360
会員権	28,411	28,411
差入保証金	112,434	113,368
その他	704	704
貸倒引当金	1,888	792
投資その他の資産合計	494,016	481,586
固定資産合計	1,742,400	1,721,241
資産合計	4,398,311	4,346,976
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	588,661	552,438
買掛金	372,594	341,161
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	98,743	103,350
リース債務	6,120	9,525
未払金	78,960	85,109
未払消費税等	19,816	24,811
未払費用	69,752	85,323
未払法人税等	9,100	122,100
前受金	91,094	76,458
預り金	11,446	10,058
賞与引当金	82,000	82,500
流動負債合計	1,628,290	1,492,836
<b>固定負債</b>		
長期借入金	111,741	102,142
リース債務	15,396	20,425
長期未払金	7,562	-
退職給付引当金	47,127	73,956
役員退職慰労引当金	389,348	405,409
固定負債合計	571,175	601,932
負債合計	2,199,466	2,094,769

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金		
資本準備金	417,677	417,677
その他資本剰余金	56	56
資本剰余金合計	417,733	417,733
利益剰余金		
利益準備金	29,612	29,612
その他利益剰余金		
別途積立金	1,470,000	1,470,000
繰越利益剰余金	132,908	180,590
利益剰余金合計	1,632,520	1,680,203
自己株式	262,596	262,808
株主資本合計	2,197,453	2,244,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,392	7,282
評価・換算差額等合計	1,392	7,282
純資産合計	2,198,845	2,252,207
負債純資産合計	4,398,311	4,346,976

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上高		
製品売上高	5,018,449	5,147,285
商品売上高	1,847,694	2,005,843
売上高合計	6,866,143	7,153,129
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	306,756	274,641
当期製品製造原価	3,103,432 <sub>3</sub>	3,124,454 <sub>3</sub>
合計	3,410,189	3,399,095
製品他勘定振替高	1,225 <sub>1</sub>	619 <sub>1</sub>
製品期末たな卸高	274,641	266,353
製品売上原価	3,134,323	3,132,122
商品売上原価		
商品期首たな卸高	186,940	167,973
当期商品仕入高	1,421,121	1,618,642
合計	1,608,062	1,786,616
商品他勘定振替高	281,154 <sub>2</sub>	325,960 <sub>2</sub>
商品期末たな卸高	167,973	175,386
商品売上原価	1,158,933	1,285,268
売上原価合計	4,293,256	4,417,391
売上総利益	2,572,886	2,735,738
販売費及び一般管理費		
カタログ費	64,308	61,793
運賃	124,837	71,680
容器包装費	56,750	57,345
役員報酬	95,730	93,435
給料及び手当	1,182,673	1,225,231
賞与引当金繰入額	63,386	65,175
役員退職慰労引当金繰入額	16,705	16,060
退職給付費用	54,980	75,173
福利厚生費	182,670	194,315
通信費	55,568	49,507
旅費及び交通費	68,079	72,193
消耗品費	22,294	24,989
貸倒引当金繰入額	1,240	371
減価償却費	31,734	31,219
リース料	61,302	51,397
保険料	12,410	12,720
地代家賃	217,704	211,920
その他	214,435	219,781
販売費及び一般管理費合計	2,526,809 <sub>3</sub>	2,533,568 <sub>3</sub>
営業利益	46,076	202,169

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
営業外収益		
受取利息	297	351
有価証券利息	2,035	1,887
受取配当金	2,540	2,653
受取手数料	989	3,961
その他	3,557	2,610
営業外収益合計	9,421	11,464
営業外費用		
支払利息	5,243	3,761
為替差損	630	516
投資有価証券評価損	15,820	5,390
その他	215	421
営業外費用合計	21,910	10,089
経常利益	33,587	203,545
特別損失		
固定資産除却損	61	-
特別損失合計	61	-
税引前当期純利益	33,526	203,545
法人税、住民税及び事業税	31,471	133,032
過年度法人税等	7,172	-
法人税等調整額	5,720	9,371
法人税等合計	32,923	123,660
当期純利益	602	79,884

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)		当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		284,736	9.2	328,824	10.5
外注加工費		2,323,647	74.9	2,323,009	74.0
労務費		415,785	13.4	412,864	13.1
経費		79,401	2.5	75,945	2.4
当期総製造費用		3,103,571	100.0	3,140,644	100.0
期首仕掛品たな卸高		28,803		28,942	
合計		3,132,374		3,169,586	
期末仕掛品たな卸高		28,942		45,132	
当期製品製造原価		3,103,432		3,124,454	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
地代家賃(千円)	27,434	25,372
リース料(千円)	12,967	10,939
減価償却費(千円)	4,579	7,131

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	409,796	409,796
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	409,796	409,796
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	417,677	417,677
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	417,677	417,677
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	56	56
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56	56
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	417,733	417,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	417,733	417,733
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	29,612	29,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,612	29,612
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,470,000	1,470,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,470,000	1,470,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	172,563	132,908
当期変動額		
剰余金の配当	40,257	32,202
当期純利益	602	79,884
当期変動額合計	39,654	47,682
当期末残高	132,908	180,590
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,672,175	1,632,520
当期変動額		
剰余金の配当	40,257	32,202
当期純利益	602	79,884
当期変動額合計	39,654	47,682
当期末残高	1,632,520	1,680,203



	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	262,457	262,596
当期変動額		
自己株式の取得	139	212
当期変動額合計	139	212
当期末残高	262,596	262,808
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,237,247	2,197,453
当期変動額		
剰余金の配当	40,257	32,202
当期純利益	602	79,884
自己株式の取得	139	212
当期変動額合計	39,793	47,470
当期末残高	2,197,453	2,244,924
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	9,155	1,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,547	5,890
当期変動額合計	10,547	5,890
当期末残高	1,392	7,282
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	9,155	1,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,547	5,890
当期変動額合計	10,547	5,890
当期末残高	1,392	7,282
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,228,092	2,198,845
当期変動額		
剰余金の配当	40,257	32,202
当期純利益	602	79,884
自己株式の取得	139	212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,547	5,890
当期変動額合計	29,246	53,361
当期末残高	2,198,845	2,252,207

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	33,526	203,545
減価償却費	36,314	38,350
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,366	1,695
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,100	500
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,445	26,828
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,051	16,060
受取利息及び受取配当金	2,838	3,005
有価証券利息	2,035	1,887
支払利息	5,243	3,761
投資有価証券評価損益（ は益）	15,820	5,390
固定資産除却損	61	-
売上債権の増減額（ は増加）	107,685	24,479
たな卸資産の増減額（ は増加）	52,299	14,642
仕入債務の増減額（ は減少）	8,114	67,655
前受金の増減額（ は減少）	9,707	14,636
その他の資産の増減額（ は増加）	8,583	24,328
その他の負債の増減額（ は減少）	15,964	12,354
未払消費税等の増減額（ は減少）	4,769	4,994
その他	543	336
小計	298,764	159,792
利息及び配当金の受取額	5,279	4,900
利息の支払額	5,235	3,757
法人税等の支払額	72,765	20,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,042	140,274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	68,502	165,000
定期預金の払戻による収入	156,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	4,949	9,056
有価証券の償還による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	1,732	1,725
関係会社株式の取得による支出	20,000	-
従業員に対する長期貸付けによる支出	3,500	-
長期貸付金の回収による収入	1,200	1,200
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,420	1,535
その他	8,663	2,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,271	44,740

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	200,000
リース債務の返済による支出	5,136	8,589
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	104,976	104,992
自己株式の取得による支出	139	212
配当金の支払額	40,590	32,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,842	246,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	543	336
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	225,928	61,358
現金及び現金同等物の期首残高	187,927	413,855
現金及び現金同等物の期末残高	413,855	352,497

## 【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - その他有価証券  
時価のあるもの  
期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品及び製品、原材料、仕掛品  
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
  - 貯蔵品  
最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）  
なお、主な耐用年数は、建物15～50年、車両運搬具6年、工具、器具及び備品2～8年であります。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (4) 長期前払費用  
定額法
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた1,858千円は「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

## (1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
建物	190,269千円	179,281千円
土地	702,873	702,873
計	893,143	882,154

## (2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
短期借入金	200,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	59,976	58,350
長期借入金	80,088	21,738
計	340,064	80,088

(損益計算書関係)

## 1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
販売費及び一般管理費	1,225千円	619千円

## 2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
材料費	280,204千円	325,267千円
販売費及び一般管理費	949	693
計	281,154	325,960

## 3 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
	38,844千円	42,448千円

## 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
車両運搬具	61千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,154	-	-	9,154
合計	9,154	-	-	9,154
自己株式				
普通株式(注)	1,102	0	-	1,103
合計	1,102	0	-	1,103

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	40,257	5	平成22年8月31日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月28日 定時株主総会	普通株式	32,202	利益剰余金	4	平成23年8月31日	平成23年11月29日

当事業年度（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,154	-	-	9,154
合計	9,154	-	-	9,154
自己株式				
普通株式（注）	1,103	1	-	1,105
合計	1,103	1	-	1,105

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年11月28日 定時株主総会	普通株式	32,202	4	平成23年 8月31日	平成23年11月29日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年11月28日 定時株主総会	普通株式	40,244	利益剰余金	5	平成24年 8月31日	平成24年11月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）	当事業年度 （自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日）
現金及び預金勘定	889,855千円	873,497千円
預入期間が3カ月を超える預金・積金	476,000	521,000
現金及び現金同等物	413,855	352,497



(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	70,394	59,471	10,922
ソフトウェア	21,849	19,250	2,599
合計	92,244	78,722	13,521

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	22,481	20,825	1,656
ソフトウェア	4,612	4,299	313
合計	27,094	25,125	1,969

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	12,348	2,642
1年超	2,642	-
合計	14,990	2,642

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
支払リース料	24,791	11,552
減価償却費相当額	24,791	11,552

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. ファイナンス・リース取引(貸主側)

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 8月31日)	当事業年度 (平成24年 8月31日)
1年内	795	673
1年超	673	-
合計	1,468	673

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

3. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 8月31日)	当事業年度 (平成24年 8月31日)
1年内	49,888	16,629
1年超	16,629	-
合計	66,517	16,629

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心とし、また、資金調達については銀行借入金による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

なお、当社は、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、与信限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式については、定期的に時価を把握し取締役会に報告しております。

また、資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成23年8月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	889,855	889,855	-
(2) 受取手形	74,306	74,306	-
(3) 売掛金	996,993	996,993	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	188,706	190,216	1,510
資産計	2,149,862	2,151,372	1,510
(1) 支払手形	588,661	588,661	-
(2) 買掛金	372,594	372,594	-
(3) 短期借入金	200,000	200,000	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	210,484	212,301	1,817
負債計	1,371,739	1,373,557	1,817

当事業年度（平成24年8月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	873,497	873,497	-
(2) 受取手形	61,575	61,575	-
(3) 売掛金	1,035,292	1,035,292	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	92,937	92,937	-
資産計	2,063,302	2,063,302	-
(1) 支払手形	552,438	552,438	-
(2) 買掛金	341,161	341,161	-
(3) 短期借入金	-	-	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	205,492	206,696	1,204
負債計	1,099,091	1,100,296	1,204

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
関係会社株式(子会社株式)	30,000	30,000
関係会社出資金(関連会社)	5,474	5,474
非上場株式	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
前事業年度(平成23年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	889,855	-	-	-
受取手形	74,306	-	-	-
売掛金	996,993	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	100,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	5,660	-	-
合計	2,061,155	5,660	-	-

当事業年度(平成24年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	873,497	-	-	-
受取手形	61,575	-	-	-
売掛金	1,035,292	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	5,402	-	-
合計	1,970,365	5,402	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成23年8月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100,000	101,510	1,510
	小計	100,000	101,510	1,510
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		100,000	101,510	1,510

当事業年度(平成24年8月31日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年8月31日)及び当事業年度(平成24年8月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式30,000千円、関係会社出資金5,474千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度(平成23年8月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	24,026	14,638	9,388
	小計	24,026	14,638	9,388
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	59,020	79,115	20,095
	(2) その他	5,660	6,511	851
	小計	64,680	85,626	20,946
合計		88,706	100,264	11,558

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年8月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	57,879	41,891	15,988
	小計	57,879	41,891	15,988
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	29,655	33,856	4,200
	(2) その他	5,402	6,511	1,109
	小計	35,057	40,367	5,309
合計		92,937	82,258	10,678

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について15,981千円(その他有価証券で時価のある株式12,461千円、非上場株式3,520千円)減損処理を行っております。

また、当事業年度においては、有価証券について5,390千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、市場価格のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	718,716	916,582
(2) 年金資産(千円)	630,647	696,228
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	88,069	220,353
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	40,941	146,397
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	47,127	73,956

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
退職給付費用(千円)	71,080	94,390
(1) 勤務費用(千円)	58,899	58,253
(2) 利息費用(千円)	13,145	14,374
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	10,799	21,763
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	11,764	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
2.0%	1.3%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
0.0%	0.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
流動資産		
(繰延税金資産)		
たな卸資産	16,177千円	25,714千円
未払費用	4,661	9,807
未払事業税	1,677	9,362
賞与引当金	33,152	31,143
売上(前受金)	14,598	13,029
その他	6,402	3,678
合計	76,670	92,735
固定資産		
(繰延税金資産)		
投資有価証券	9,628千円	8,425千円
会員権	3,355	2,936
退職給付引当金	19,053	26,285
役員退職慰労引当金	157,413	143,783
その他	2,566	1,856
繰延税金資産小計	192,017	183,286
評価性引当額	14,567	12,530
合計	177,450	170,756
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,390	3,395
繰延税金資産の純額	176,060	167,360

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	0.3
住民税均等割	30.1	4.6
評価性引当額	5.0	-
過年度法人税等	19.3	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	14.9
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.2	60.7

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から平成26年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は29,891千円減少し、その他有価証券評価差額金は484千円、法人税等調整額は30,375千円それぞれ増加しております。

#### （持分法損益等）

関連会社は損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

#### （セグメント情報等）

##### 【セグメント情報】

前事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）及び当事業年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

##### 【関連情報】

前事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）及び当事業年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

##### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

##### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

##### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

記載すべき重要な関連当事者との取引はありません。

当事業年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	艾露法(上海)商貿有限公司	中国上海市	150,000	販売促進用品の制作、販売	所有 直接 40%	手数料の受取 役員の兼任	受取手数料	3,082		-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受取手数料については、一般的な取引条件によっております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり純資産額	273円13銭	279円81銭
1株当たり当期純利益金額	0円7銭	9円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
当期純利益(千円)	602	79,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	602	79,884
期中平均株式数(株)	8,051,392	8,050,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	25,200
		(株)トマト銀行	105,604	14,573
		原信ナルスホールディングス(株)	8,100	11,834
		高島(株)	34,000	10,200
		(株)フジ	5,379	9,526
		(株)ヤクルト本社	1,368	4,598
		(株)エディオン	12,906	4,439
		(株)メガネトップ	2,340	2,094
		(株)ケースホールディングス	864	1,925
		はるやま商事(株)	2,860	1,123
		その他3銘柄	9,313	2,018
計		382,736	87,535	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	1,000	5,402
計		1,000	5,402	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期末減損損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産								
建物	719,031	4,742	-	723,773	479,857	1,912	19,827	242,003
構築物	16,127	-	-	16,127	14,810	-	367	1,316
車両運搬具	27,020	-	-	27,020	22,318	-	3,537	4,701
工具、器具及び備品	53,597	4,786	-	58,384	50,161	321	2,369	7,900
土地	934,336	-	-	934,336	-	-	-	934,336
リース資産	19,648	12,188	-	31,837	10,833	-	5,512	21,003
建設仮勘定	-	2,950	2,950	-	-	-	-	-
有形固定資産計	1,769,762	24,667	2,950	1,791,479	577,982	2,233	31,613	1,211,263
無形固定資産								
ソフトウェア	-	-	-	24,413	13,711	-	3,657	10,702
電話加入権	-	-	-	8,756	-	-	-	8,756
水道施設利用権	-	-	-	-	-	-	1	-
リース資産	-	-	-	15,789	6,855	-	3,077	8,933
無形固定資産計	-	-	-	48,959	20,567	-	6,736	28,391
長期前払費用	46,405	2,626	9,264	39,767	320	-	320	39,446
繰延資産								
-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	98,743	103,350	1.290	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,120	9,525	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	111,741	102,142	1.044	平成25年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,396	20,425	-	平成25年～29年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	432,000	235,442	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	58,383	24,996	18,763	-
リース債務	8,481	6,619	4,388	935

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,288	3,592	1,324	3,963	3,592
賞与引当金	82,000	82,500	82,000	-	82,500
役員退職慰労引当金	389,348	16,060	-	-	405,409

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3,868千円及び入金による取崩額94千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	20,866
預金	
当座預金	0
普通預金	329,170
別段預金	2,460
定期預金	516,000
定期積金	5,000
小計	852,630
合計	873,497

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)西松屋チェーン	8,175
(株)ゴルフパートナー	7,547
亀田製菓(株)	4,125
(株)アスティルデザイン	4,100
(株)デルフィス	3,926
その他	33,701
合計	61,575

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年9月	28,053
10月	10,312
11月	18,942
12月	3,381
平成25年1月	885
合計	61,575

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アサヒビール(株)	76,107
キリンビバレッジ(株)	57,996
(株)ロージー・エンターテイメント	51,384
(株)ジェイアール東日本企画	40,507
(株)アサツーディ・ケイ	34,281
その他	775,015
合計	1,035,292

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
996,993	7,510,785	7,472,486	1,035,292	87.8	49

(注) 上記「当期発生高」には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
包装紙、紙袋類	2,385
のぼり、幕類	5,258
造花、スチロールボード類	141,570
その他	26,171
小計	175,386
製品	
ポスター類	74,107
のぼり、幕類	54,192
ポリエチレン類、その他のプラスチック製品	112,118
その他	25,935
小計	266,353
合計	441,740



5) 仕掛品

品目	金額(千円)
ポスター類	9,059
のぼり、幕類	3,586
ポリエチレン類、その他のプラスチック製品	31,803
その他	682
合計	45,132

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
プライスカード(POP用紙)	944
小計	944
貯蔵品	
切符、航空券	829
カタログ	99
ダンボール	657
ビニール袋	543
その他	114
小計	2,244
合計	3,188

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士印刷(株)	65,114
協同精版印刷(株)	52,429
(株)ポップヒロシマ	45,300
堀江織物(株)	28,874
(株)岡文館印刷所	26,195
その他	334,524
合計	552,438

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年9月	261,960
10月	237,104
11月	43,303
12月	10,071
合計	552,438

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ポップヒロシマ	28,342
協同精版印刷(株)	21,627
(株)岡文館印刷所	13,832
北日本物産(株)	8,760
(有)アースデザイン工房	8,378
その他	260,219
合計	341,161

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,951,791	3,781,539	5,498,324	7,153,129
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	117,461	227,542	247,626	203,545
四半期(当期)純利益金額(千円)	67,321	106,111	114,390	79,884
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.36	13.18	14.20	9.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	8.36	4.81	1.02	4.28

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）平成23年11月29日中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年11月29日中国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）平成24年1月13日中国財務局長に提出。

（第30期第2四半期）（自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日）平成24年4月12日中国財務局長に提出。

（第30期第3四半期）（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）平成24年7月12日中国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年12月2日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年11月28日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファの平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルファの平成24年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アルファが平成24年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。